

平成29年度

教育委員会

教育行政点検・評価報告書

(対象：平成28年度事業)

防府市教育委員会

平成29年10月

は　じ　め　に

近年、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化などにより、社会全体が急激に変化している中で、家庭と地域のつながりや、人々の価値観も大きく変化しており、子どもたちの学ぶ意欲や学力・体力の低下、家庭や地域の教育力の低下、いじめ問題や社会全体における教育意識や倫理観の低下といった課題が顕著となっています。

そのような中、防府市教育委員会では、平成26年3月に「防府市教育振興基本計画」を策定し、「主体的にたくましく生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材の育成を基本目標として、「知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進」「地域ぐるみの教育の推進」「安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進」「一人ひとりがきらめく生涯学習の推進」「郷土の文化・伝統の継承と創造の推進」を施策の5つの柱とし、それぞれの教育分野における重点施策を掲げ、その施策に沿った事業を実施しています。

その事業の執行状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会内の各課において自己評価を行うとともに、学識経験者をはじめとする3人の外部評価者から意見を求め、教育行政点検・評価報告書として作成しました。

本市教育委員会としましては、本市における教育の基本目標に沿った各重点施策がどのように展開され、どのような進捗状況にあるのかを、この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政の推進を図ってまいります。

目 次

■ 点検・評価基準について	1
■ 平成28年度教育委員会の重点施策等の点検・評価	
1 教育総務課	2
2 学校教育課	8
3 生涯学習課	32
4 文化財課	42
■ 学識経験者の総評	48

■ 点検・評価基準について

1 点検・評価の目的

防府市教育の基本目標に沿って、広範かつ専門的な教育行政事務が効果的に執行されているかを教育委員会自らがチェックし、その事務を改善するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

平成29年度の点検・評価対象は、平成28年度「防府の教育概要」に掲げている教育委員会の重点施策事業としました。

3 点検・評価の方法

事業についての概要・実績等を、「到達度」、「事業効果」、「効率性」、「方向性」で評価したうえで、事業の各評価項目の評価点数を基に総合評価のランク付けを行いました。

4 評価（評価の視点）

評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
評価の視点 点数	<ul style="list-style-type: none"> ・事務や事業の達成状況 ・課題等への対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性 ・本市教育への寄与度合 	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源(経費、人材、時間)の妥当性 ・経費削減の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業展開方針
4点	事業を計画どおり実施し、事業の課題や改善策、懸案事項についても十分な対応ができた。	事業効果が非常に高く、他事業にも良好な波及効果を生じさせた。	経費削減の工夫がなされ、費用対効果が高かった。	有益な事業であるため、今後、事業を拡充して実施する
3点	概ね計画どおりに事業を実施できた。	事業実施により期待どおりの事業効果があった。	事業内容に相応の投入資源で、効率的に事業を実施できた。	今後も継続して事業を実施する。又は、事業目的を達成したため事業を終了する。
2点	事業の実施状況にやや不十分な面があった。	期待していた事業効果にはやや達しなかった。	一定の事業効果を得るために必要以上の投入資源を要した。	事業内容の見直しが必要である。又は、今後、事業を縮小する。
1点	計画していた事業の一部しか実施できなかった。	事業効果が低かった。	事業の効率性が低かった。	今後、事業を廃止する。

5 総合評価

評価	AA	A	B	C
	優良	良好	努力	反省
点数	16・15点	14～12点	11～9点	8～4点

■ 平成28年度教育委員会の重点施策等の点検・評価

〔1〕 教育総務課

◎ 基本方針

教育の様々な課題に柔軟かつ迅速に対応し、教育委員会及び教育部各課の連携のもとに円滑な教育行政の推進に努める。

学校施設は多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、耐震化推進計画に基づく耐震化事業を最優先に実施し、児童生徒が安全で安心のできる教育環境の確保を図る。

市立図書館については、「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書資料・視聴覚資料の充実と情報提供サービスを推進する。

また、市立図書館と学校図書館のネットワーク構築及び学校司書の配置により学校図書館の充実をめざすとともに「防府市子ども読書活動推進計画」に基づき児童生徒の読書活動の推進を図る。

◎安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校施設の耐震化
事務事業概要	<p>1 改築事業 西浦小学校及び桑山中学校の改築工事を引き続き実施し、中関小学校の解体工事に着手する。また、勝間小学校及び大道小学校の校舎改築基本設計・実施設計を行う。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業 屋内運動場の天井や照明器具、校舎の外壁等の非構造部材の耐震化対策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内運動場天井等落下防止対策 (平成27年度繰越事業) 勝間小学校屋内運動場 中関小学校屋内運動場 華西中学校屋内運動場 ・ 校舎等外壁改修工事 松崎小学校南校舎
事務事業実績	<p>1 改築事業 西浦小学校及び桑山中学校の改築工事、中関小学校の解体工事を実施した。</p>

	<p>勝間小学校及び大道小学校の校舎改築基本設計・実施設計が完了した。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業</p> <p>勝間小学校、中関小学校、華西中学校の屋内運動場天井等落下防止対策を実施した。</p> <p>平成29年度に実施予定であった華浦小学校、新田小学校、華陽中学校の屋内運動場天井等落下防止対策工事を平成28年度末に着手した。</p> <p>松崎小学校南校舎外壁改修工事を実施した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
	<p>計画していた校舎改築工事及び設計業務は予定通り完了した。</p> <p>また、屋内運動場天井等落下防止対策工事は、平成29年度実施予定工事を平成28年度末に前倒して着手することができたため到達度を4とした。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>改築工事による耐震化については、平成30年度中の耐震化完了に向け、引き続き関係機関と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。</p> <p>非構造部材の耐震化については、屋内運動場天井等落下防止対策などを中心に、計画的に事業を実施していく。</p>					

事務事業	学校施設の整備					
事務事業概要	小・中学校における良好な教育環境等を確保するため、施設の整備改善及び適正かつ迅速な維持管理を進める。					
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新田小学校校舎屋上防水工事 ・牟礼南小学校屋内運動場雨漏り改修工事 ・牟礼小学校公共下水道接続工事 ・華城小学校高圧受電設備改修工事 ・佐波中学校南棟屋上防水改修工事 ・牟礼中学校防球ネット改修工事 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>安全・安心で質の高い教育環境を確保するため、屋上防水工事をはじめとする施設の老朽化対策工事を中心に、計画していた事業は全て実施することができたものの、施設の老朽化に伴う整備改善箇所が多いため、引き続き計画的な実施が必要である。</p> <p>また、計画的・効率的に施設の改修等を実施するため、「防府市学校施設長寿命化計画」を策定した。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>多数の建物が建設後30年以上経過しており、老朽化も急速に進んでいる。今後、老朽化に対応した大規模な改修も必要となるため、平成28年度に策定した「防府市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効率的に教育</p>					

	環境の改善に取り組む必要がある。
--	------------------

(2) 教育機会の確保

事務事業	修学支援の充実					
事務事業概要	<p>学習機会の確保に向け、高等学校入学準備金や奨学資金貸付などにより修学支援の充実を図る。</p> <p>また、定住促進奨学資金貸付に関して、返還を支援する制度を創設し、若者の本市への定住をより一層促す。</p>					
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校入学準備金貸付 保護者10人に貸付実施 ・一般奨学金貸付 大学生等2人に貸付実施 ・定住促進奨学金貸付(卒業後市内に定住する意思を持つ者に対し一般奨学金と併せて貸付するもの) 一般奨学金貸付者2人に貸付実施 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
評価	<p>高等学校入学準備金については中学校へ周知徹底したことにより、貸付人数が増えたことから事業の効果があったと思われる。奨学金貸付については例年以上の周知をしたものの応募人数が伸びなかった。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>奨学金の貸付者数は例年定員を下回っている。より多くの学生に利用してもらえるよう多様なメディアの利用や学校訪問により制度の周知を徹底する。</p>					

(3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	市立図書館との連携による学校図書館活動の充実					
事務事業概要	<p>市立図書館と学校図書館とのコンピュータネットワークシステム構築による資料の共有化と有効活用を目指し、学校図書館管理システムを活用して、管理の適正化と、授業や子どもたちの学習活動等における利用の活性化を図る。</p> <p>市立図書館のシステム更新に併せて、ネットワークシステムの構築・運用を開始する。</p>					
事務事業実績	<p>学校図書館管理システムを活用するための情報提供等を行った。</p> <p>平成29年2月に市立図書館と学校図書館との横断検索システムを構築し、学校の図書担当者及び学校司書にシステムの操作研修を実施した。</p> <p>市立図書館に学校貸出専用図書を設置した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性

	A	1 3	3	3	3	4
	市立図書館と学校図書館の横断検索システムの構築により、資料の有効活用や授業等での利用を促進することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	図書館ネットワークの整備に伴い、物流システムの整備と横断検索システムの有効活用を図る必要がある。					

事務事業	学校司書の配置					
事務事業概要	学校図書館の充実のため、学校司書の市内小・中学校への配置の拡充に努めるとともに、司書教諭との協働を進める。					
事務事業実績	学校司書を8人配置し、市内小・中学校に派遣した。学校司書の研修を充実させるとともに、司書教諭及び市立図書館との連携を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	3	4
	学校司書の増員により、各学校への訪問回数が増え、学校図書館の開館日数の増加など、利用の活性化につながった。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	平成29年度からの国の「学校図書館図書整備等5か年計画」で、学校司書配置の目安が1.5校に1人とされたことから、今後更に増員を進める必要がある。					

事務事業	読書・学習活動の充実					
事務事業概要	学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。また、全校一斉読書の継続・拡充を奨励するとともに、家庭への啓発活動の充実を図り、児童生徒に読書習慣を定着させるよう努める。					
事務事業実績	司書教諭と学校司書が連携して、授業での学校図書館の活用や資料提供を行うとともに、学校司書による学校図書館の利用指導やテーマ毎の図書展示により、児童生徒の情報活用の促進を図った。 児童生徒に読書への興味を持たせるため、学校司書による読み聞かせや図書の紹介を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	司書教諭と学校司書の連携により、学習課程に必要な資料の準備や学校図書館の効果的な活用を行うことができた。 学校司書の読み聞かせ等で、児童生徒へ読書に対する興味を持たせることができた。					

平成28年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図るため、授業における学校図書館の利用を活性化させる必要がある。
-------------------------	----------------------------------------------------

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1)図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	図書館利用者サービスの充実					
事務事業概要	<p>1 平成28年度の市立図書館指定管理者制度導入に伴い、新体制での運営が円滑に行えるよう、図書館管理室を設置し、ネットワーク構築を図る学校図書館の管理を含めた体制整備を行う。</p> <p>2 平成27年度に策定した「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書館の充実を図るとともに、「防府市図書館協議会」を設置して、進捗状況を検証する。</p>					
事務事業実績	<p>指定管理者による運営が円滑に行えるよう、月1回の図書館管理室との連絡会議において、運営状況の報告を受けるとともに、助言等を行った。</p> <p>市立図書館とネットワーク構築の準備及び調整を行った。</p> <p>「防府市図書館協議会」を設置し、3回開催した会議で図書館のサービス向上について協議を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>指定管理者との密接な連絡・調整により、図書館の円滑な運営を支援することができた。</p> <p>防府市図書館協議会を設置し、図書館の充実を図る体制づくりができた。</p>					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	図書館協議会での点検・評価を図書館運営に反映させ、サービスの向上による新たな利用者の開拓を図る必要がある。					

事務事業	「防府市子ども読書活動推進計画」に基づく、子どもの読書活動に係る各種事業の実施
事務事業概要	<p>1 第2次計画に基づき、市の関係各課、小・中学校及び関係諸機関等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。</p> <p>2 「防府市図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、図書館資料を活用した学習の啓発を図る。</p>
事務事業実績	<p>防府市子ども読書活動推進連絡協議会を2回開催した。市の関係各課及び関係諸団体等の子ども読書活動推進に係る取組みの実施状況及び事業予定について報告・協議を行った。</p> <p>小・中学校の図書館関係者の連絡会議を開催した。</p> <p>「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」は、対象を中学生にも拡大して実施した。</p>

	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
評価	<p>小・中学校の図書館関係者と教育委員会関係課との連絡会議で提起された課題について、市立図書館や関係課との連絡調整を行い対応した。</p> <p>「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」では、小・中学校から36作品の応募があり、中学生にも図書館を活用した学習の啓発を図ることができた。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>学校の授業における図書館資料活用を促進するため、「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」の周知に努める必要がある。</p>					

外部評価者の意見	<p>全ての事務事業が総合評価Aを得ていることからわかるように、着実な成果を見て取れる。図書館関連は昨年度に比べ全般的にやや厳しい自己評価となっているようであるが、「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」への参加を中学生に拡大し学習を啓発したことなどは評価したい。</p>
外部評価者の意見	<p>児童生徒の安全安心につながる学校耐震化事業は達成度4に現れているように順調に推進している。学校図書館と市立図書館とのネットワークシステムの構築は念願のシステムであり達成度・効率性は評価4とし、総合評価はAAでも良いのではないかと。学校図書館と市立図書館との連携のため、教育総務課に図書館管理室を設置しているが、管理監督のためには市立図書館内に事務室があるのが望ましいのではないかと。</p>
外部評価者の意見	<p>学校施設の耐震化においては、概ね予定より前倒しとなっており、昨年度の意見が反映されている。修学支援については収入等ある程度の選定基準が必要だと感じた。</p>

〔2〕 学校教育課

◎ 基本方針

学校教育を生涯学習の基礎としてとらえ、「豊かな人間性」と「確かな学力」、そして「健康・体力」を備えた児童生徒の育成をめざした教育を推進する。

◎知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

(1) 幼児教育の充実

事務事業	幼保・小の連携の推進					
事務事業概要	小学校第1学年入学当初において、生活科を中心とした合科的な指導を充実させる。また、「幼保・小連携教育研修会」を実施し、幼稚園・保育園（所）、小学校の連携体制を構築する。					
事務事業実績	各小学校で作成したスタートカリキュラムをもとに、生活科を中心とした、学校生活に慣れるための指導を行った。幼保・小連携協議会には74人の参加があった。幼保・小接続期の教育のあり方について協議するとともに、各園、各校のアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムについて情報交換を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	関係小学校、幼稚園、保育園（所）の交流やスタートカリキュラムの実施により、1年生児童が安心して学校生活を送ることができている。 幼稚園・保育園（所）と小学校の教諭がそれぞれの取組や子どもたちの様子について情報を共有することにより、個に応じた指導を行うことができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	今後も継続して情報交換の機会をもつとともに、関係小学校、幼稚園・保育園(所)同士で連携し、幼児・児童の交流や職員同士の参観、情報交換の場を充実させていくことで、より効果的な連携を進めていく必要がある。					

事務事業	子育てに関する相談体制の充実
事務事業概要	5歳児発達相談を実施し、幼児の発達特性を保護者に理解してもらうことで個に応じた環境が設定されるよう支援する。
事務事業実績	88人の保護者に対して相談を実施した。療育機関や発達に関する医療機関を紹介するなど、保護者の子育ての悩みや不安を解消したり、一人ひとりの実態に応じた支援を行ったりすることができた。

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>就学前の早い段階からの発達に関する相談会を実施することにより、早期に療育機関や医療機関等の関係機関につなげることができ、児童の適正な就学につなげることができる。</p> <p>更に、専門の相談員から保護者に対して子育てに関する適切なアドバイスをすることにより、日々の適切な児童への関わりをすることができるようになるなど、就学前の保護者への支援に効果がある。</p>					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	<p>相談が必要と思われる5歳児の参加を促すことが困難なことから、その保護者に対してどのようにアプローチし相談会につなげていくかが課題であり、引き続き園から日頃の生活の様子や、将来を見据えた早期の対応等を粘り強く説明していかなければならない。</p> <p>また、年々相談者が増加しているため、医師や心理士等のスタッフの確保が難しい状況にある。</p>					

事務事業	乳幼児機関への支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費補助金、多子世帯幼稚園保育料等軽減事業補助金や防府市幼稚園連盟に対する補助金の交付をする。					
事務事業実績	<p>市内の私立幼稚園16園に対し、学校法人立幼稚園運営費補助金を交付し運営経費の補助を実施した。</p> <p>また、幼稚園連盟補助事業により、防府市幼稚園連盟の行う研究調査及び研修活動等に対し補助を行った。</p> <p>併せて、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	私立幼稚園に対し、園の運営等に必要な援助を行うことができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	公立幼稚園を有しない本市において、私立幼稚園への支援は幼児教育の充実を図るために必要な施策であり、今後も継続して支援を行う。					

(2) 確かな学力の育成

事務事業	児童生徒の実態に応じた指導計画の作成
事務事業概要	全国学力・学習状況調査や標準学力調査、知能検査などの結果分析に基づき、学力向上プランの改善を図り、学力向上に努める。

事務事業実績	4月に小学校第6学年、中学校第3学年を対象に全国学力・学習状況調査を、小学校第3学年～第5学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。10月末に小学校第3学年～第6学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。1月下旬に小学校第3～5学年、中学校第1・2学年において標準学力調査を実施した。知能検査については、小学校第2・5学年において実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	研修主任研修会や学力向上担当者研修会学力向上ヒアリングにおいて、学力・学習状況調査の結果を受けた課題解決のための取組について協議し、各学校の学力向上プランの改善を図ることができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	各種調査実施後の分析をもとにした課題の明確化をより一層充実させるとともに、各校が授業改善と学力向上に向けた具体的な取組を推進していく必要がある。調査結果や分析結果を確実に引き継ぐことで継続的な課題の解決に努める必要がある。					

事務事業	指導体制の充実及び指導方法の工夫改善					
事務事業概要	少人数指導等によるきめ細かな指導体制及び授業技術・指導方法の向上を目指した授業研究や授業評価の研修の充実を図る。					
事務事業実績	研修主任研修会において、児童生徒による授業評価の組織的取組の必要性について説明した。パネルディスカッションを実施し、「子どもの姿をもとにした授業づくり」を行うことを共通理解した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	今求められている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて研修を充実させることができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	授業を内容面と方法面の両方から改善していくには、授業づくりの土台となる指導案作成と、授業実施後の授業検討を子どもの姿をもとに充実させていくことが不可欠である。具体的な授業場面をとりあげて協議、演習することで、日々の授業への還元を図ることのできる内容にしていきたい。					

事務事業	総合的な学習の時間の充実				
事務事業概要	総合的な学習の時間等では教科の学習で身につけた知識や技能を活用する探究活動の場を工夫する。また、学校司書を配置し、学校における読書活動を推進する。				
事務事業実績	学校司書を市内全小学校に派遣し、児童・生徒への学校図書館の利用指導、読書指導、読み聞かせ、新刊図書を紹介等掲示物の作成、図書だよりの発行、貸し出し、返却指導等を行った。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	学校司書が訪問時に本の紹介や読み聞かせを積極的に行ったり、図書館内の環境整備を行ったりしたことで、学校図書館を利用する児童数、貸出冊数が増加した。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	学校司書の巡回により、連携を強化し、読書の質の向上をめざす。また、学校司書の研修の充実を図る。					

事務事業	学習習慣の確立					
事務事業概要	学校だよりや学級だより等によって、学力向上や家庭学習の充実に関する積極的な情報提供を行うとともに、学校や放課後子ども教室での諸活動に地域の方々の参画を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めることによって、望ましい学習習慣の確立を図る。					
事務事業実績	市内小・中学校において全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の結果とのクロス集計等を学校だより等で公表し、家庭学習の充実について涵養をはかる。夏季休業中や放課後、地域の方による学習支援を実施している。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	積極的な情報提供により、家庭・地域と連携した取り組みが進んでいる。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	コミュニティ・スクールの機能を生かし、学習保障の場への地域の方の協力を得るとともに、家庭との連携により家庭学習の充実を図る。					

(3) 特別支援教育の充実

事務事業	支援体制の充実					
事務事業概要	学校支援員の配置や幼児通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する校内支援体制を充実する。					
事務事業実績	15小学校に56人、5中学校に6人の学校支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する学習支援、健康や安全の確保、運動会や校外活動等の学校行事における支援を行った。 また、幼児通級指導教室について、佐波小学校幼児部61人、華浦小学校幼児部58人を指導した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	<p>配置された学校支援員は、学校・学級の安定化に大きく寄与しており、児童生徒が安心して学校生活を送ることにつながっている。</p> <p>また、それぞれの幼児通級指導教室での個別指導により、就学前の児童の状況が好転しており、保護者との連携も強くなっている。</p>
平成28年度 事業の課題 ・改善策	<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数や実態から、支援員の増員が強く望まれている。幼児通級指導教室についても、教室での個々の学びが充実するように教室環境及び教材の充実を図る。</p>

事務事業	指導方法の工夫改善					
事務事業概要	幼保・小・中学校の相互連携により特別な教育的支援を必要とする児童生徒への理解を深め、児童生徒の個に応じた指導方法の工夫・改善を図る。					
事務事業実績	<p>幼稚園や保育園(所)の職員と小学校1年生担任等が協議できる幼保・小連携教育研修会を実施した。また、職員同士の連絡会や授業参観、子ども同士の交流が各小学校単位で年間を通じて1回以上実施された。</p> <p>小・中学校においても、生徒指導主任会でともに協議を行ったり、各中学校区単位で年間1回は連携を目的とした合同研修会を実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>連携研修会により、幼保・小のつながりを互いの立場から見直すことができた。また連絡会等が年間1回は必ず実施されることにより、幼児・児童の実態を把握するとともに、互いの指導方法のよさを知ることができた。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童について、研修会やお互いの授業参観等の機会をもつことで情報の共有ができた。</p> <p>小・中学校の生徒指導上の課題を共有したり、互いの校種の特性に応じた効果的な指導方法を取り入れた実践につなげることができた。</p>					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	<p>県作成の「つながる子どもの育ち」をもとに各小学校及び各幼稚園・保育園(所)でのスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムを充実させる必要がある。</p> <p>連携研修会での共通理解を踏まえた指導を組織的に行うよう、指導する必要がある。</p> <p>幼稚園・保育園・保育所等に研修会等の機会を活用し、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成の必要性等について、周知を図る。</p>					

事務事業	関係機関との連携による教育支援
事務事業概要	就学支援のために園や学校への訪問を実施するとともに、防府市教育支援委員会を開催し、教育支援を推進する。
事務事業実績	障害のある児童生徒、また、障害の可能性がある児童生徒に対して、必要な教育支援を講ずるために、市内の特別支援学級設置校の校長、担任教員

	などを委員とする防府市教育支援委員会を設置し、必要となる調査・検査・診断に基づいた教育支援を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	就学先の決定は、教育委員会の責任で行なわれるべきものであり、障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、専門的な立場から障害の種類、程度等を勘案して個に応じた教育支援がなされた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	関係機関との連携による就学指導体制のより一層の充実を図り、教育的支援の必要な児童生徒にふさわしい教育支援を行う。					

(4) 社会の変化に対応した教育の充実

事務事業	コミュニケーション能力を育む教育の推進					
事務事業概要	小・中学校へALTを派遣し、児童生徒に異文化や英語に触れる機会を増やすことで、正しい発音や会話に必要なコミュニケーション能力の素地・基礎を養う。					
事務事業実績	6人の外国語指導助手を雇用し、小学校5・6学年および中学校全学年への外国語活動及び中学校全学年への指導補助、レスンプラン作成等の教材研究補助を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	外国語指導助手の派遣により、言語や文化に対して体験的に理解すること、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養うこと、外国語の音声や基本的な表現に触れ、活用する場面を設定することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	英語教育推進教員を配置し、小・中学校教員の指導力向上を図る。小学校外国語活動の教科化に向け市内全小・中学校へのALT派遣回数拡充し、外国語活動・英語教育についての研究開発を促進する必要がある。					

事務事業	情報教育の充実					
事務事業概要	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る。					
事務事業実績	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校における情報モラル教育の重要性と取組の具体について、児童生徒の課題に即した情報を提供することができた。					

平成28年度 事業の課題 ・改善策	今後も情報モラルについては、実効的な研修会の実施が望まれる。スマートフォンに関するトラブルから児童生徒を守るためには、学校教育だけでなく、市全体で保護者への啓発を図っていく必要がある。
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業	環境教育の充実					
事務事業概要	「こども環境白書～防府版～」を活用し、環境保全やよりよい環境の創造のために、主体的に行動する実践的な態度、能力等を育成する。					
事務事業実績	地球温暖化問題の主要因である二酸化炭素の排出量削減を身近な生活の中で実践するなど、子どもたちの環境意識の醸成を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内の1中学校が「やまぐちエコリーダーズスクール」に認証された。全校体制での環境教育への取組が認められる機会となっている。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒が主体的に環境問題に関わろうとする態度と意識の高揚に向けて、学校や地域の実情に応じた具体的な体験活動の場を増やすため、総合的な学習の時間や各教科の枠を越えた教育課程への位置づけが更に必要である。地域人材や専門家の教育活動への参加も視野に入りたい。					

事務事業	ICT機器の活用					
事務事業概要	各教科や総合的な学習の時間などあらゆる授業でICT機器を積極的かつ適切に活用し、児童生徒にとってわかりやすい学習を推進する。					
事務事業実績	市内にパイロット校を設置し、授業でのICT(タブレット端末、電子黒板等)の活用について研究を始めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	タブレット端末や授業支援ソフト、アプリケーションの活用について、実効的な研究が進んでいる。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	今後、市内の学校に研究成果を広げていくためには、予算措置と教育総務課や情報統計課との連携が必要である。					

(5) 心の教育の充実

事務事業	道徳教育の充実					
事務事業概要	「地域素材を生かした道徳教育の資料集」などの資料活用を促進し、道徳教育の充実を図る。					
事務事業実績	平成20年度に各小・中学校において作成された「地域素材を生かした道					

	徳教育の資料集をはじめ、資料等を使っての道徳の授業を年間35時間以上確保するよう、指導徹底した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	各校において、「地域素材を生かした道徳資料」が道徳の時間年間計画に位置づけられた。また資料等を使っての道徳の時間が全ての学校で年間35時間以上確保された。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	地域資料等を使っての道徳の時間を年間35時間以上確保するよう、指導の継続及び確認が必要である。道徳の教科化に向け、指導内容や評価のあり方について研修を充実させる必要がある。					

事務事業	人権教育の充実					
事務事業概要	小・中学校人権教育主任研修会の開催や実践事例を中心とした研究成果を防府市教職員研究紹介で周知するなど、人権教育の充実を図る。					
事務事業実績	県や市主催の人権教育研修会へ積極的な参加を促した。 防府市教職員研究紹介に、防府市内小・中学校での人権教育の取組事例や研究成果・課題等をまとめたものを掲載し、各小・中学校へ配付することができた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	多くの教職員に対して、県や市の人権教育施策の浸透を図ることができた。各校における具体的な取組事例を掲載することで、他校の取組を参考に自校の人権教育の取組を検証・改善するための情報を提供することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	「山口県人権推進指針」「山口県人権教育推進資料」を各学校の人権教育全体計画及び人権教育年間計画に反映させる。					

事務事業	伝統や文化に関する教育の充実					
事務事業概要	防府市中学校文化連盟への支援や関係部署との連携による学校支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					
事務事業実績	防府市中学校文化連盟主催の総合文化祭等を支援した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	防府市中学校文化連盟への支援を行うことで、防府市内の各中学校の文化活動を広く防府市民に紹介するとともに、各校文化活動の発表及び防府市内各中学校の文化活動を行っている生徒の交流の場をもつことができた。					

平成28年度 事業の課題 ・改善策	防府市中学校文化連盟への支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。
-------------------------	-------------------------------------------

(6) 生徒指導・相談体制の充実

事務事業	積極的な生徒指導の推進					
事務事業概要	小・中合同生徒指導主任研修会や小・中合同教育相談担当者研修会などの開催により、緻密な情報連携に基づいた生徒指導体制づくりに努める。					
事務事業実績	生徒指導主任研修会、教育相談担当者研修会を開催し、生徒指導における現状と課題を認識した上で、指導方針の明確化や開発的生徒指導についての共通理解を図った。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応のための情報提供が、各校におけるより効果的な生徒指導体制づくりにつながった。さらに、生徒指導総合研修会を開催し、学校の現状を地域や関係機関に周知することにより、地域との連携も含めた生徒指導体制の構築を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	4	3
	生徒指導主任や教育相談担当者に対して、具体的な成功事例等を示すことによってスクールカウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーの活用と外部機関との連携について周知することができた。その結果、いじめや暴力行為、不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のためのより積極的な取組がみられるようになった。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒の問題行動は依然増加する傾向にあり、早い段階での関係機関との連携が今まで以上に必要になってくる。家庭と学校の連携を基盤とし、小・中連携や地域・関係機関と学校が連携した生徒指導体制の構築が求められる。					

事務事業	学校内外と連携した問題行動への対応					
事務事業概要	サポートチーム等、関係機関との情報・行動連携の強化を図り、生徒指導上の諸問題に迅速・適確に対応する。また、生活・安心相談員による訪問支援を行う。					
事務事業実績	不登校やいじめの問題、暴力行為、虐待などの養育問題等、生徒指導に係る諸問題についての解決策等を協議するとともに、状況に応じて関係機関の連携による適切な対応を図るために、「防府市生徒指導問題対策協議会」及び「防府市いじめ問題対策協議会」を設置し、問題行動への対応方法及び防止のための活動を行った。困難な事案については、児童生徒・家庭の状況に応じ、学校、教育委員会及び関係機関が連携して「緊急サポートチーム」を編成して対応した。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	必要に応じてサポートチーム会議を開催することで、児童虐待や不登校、いじめ、暴力行為などの諸問題の未然防止や早期対応が図られた。また、社会福祉士や臨床心理士の介入により、好転したケースもあった。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	子どもの教育に対する関心が低かったり養育への姿勢が感じられなかったりする保護者が増えつつあり、学校が対応に苦慮するケースが多くなっている。今まで以上に関係機関と連携した保護者支援等、早期に対応する必要がある。					

事務事業	きめ細かな不登校対策の推進					
事務事業概要	教育支援センター「オアシス教室」の専任指導員及び在宅生徒学習指導員ならびに、生活・安心相談員が各学校の不登校対策の支援を行う。					
事務事業実績	専任指導員を市の非常勤職員として3人雇用し、不登校児童生徒に対しての学習指導を中心に支援を行った。また、不登校やいじめ等の学校教育に関する相談が増加傾向にあり、電話相談だけでなく、学校への助言や家庭への支援を行う生活・安心相談員を1人配置して、課題の早期発見ならびに予防を行うなど、きめ細かな対応を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	異なる課題を抱える不登校児童生徒にとって、学力の保障、人間関係の再構築等、学校復帰を目的とした本事業の担っている役割は非常に大きい。「オアシス教室」への通室や学習支援を希望する児童生徒が増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。また生活・安心相談員による保護者への助言や支援、学校への助言は、確実に効果が見られた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	専任指導員や在宅生徒学習指導員、生活・安心相談員が、様々なケースに丁寧に、また連携して対応しているが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、今後もより一層きめ細かな支援体制の充実が求められる。					

事務事業	緊急時等の学校への支援体制の充実					
事務事業概要	学校だけでは解決が困難な問題行動等の発生時や事件・事故等による児童生徒の精神的動揺が激しい場合に、専門家や専門家チームを学校に派遣し、児童生徒の安全確保や心のケア、学校への助言・支援を行う体制の充実に努める。 重篤ないじめ問題等の解決に向けたいじめ問題等調査委員会（第三者機関）の設置及び支援体制の整備に努める。					
事務事業実績	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100人以上の出席					

	があった。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校・家庭・地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒の問題行動等について、早期の情報共有や、学校・専門家が連携対応できる体制を整える必要がある。					

(7) キャリア教育の推進

事務事業	進路指導の充実					
事務事業概要	キャリア教育全体計画に基づき、職場見学や職場体験学習を、児童生徒の発達段階に応じて組織的・計画的に実施することによって勤労観・職業観の育成を図る。					
事務事業実績	職場見学や職場体験学習の実施校は小学校で4校、中学校11校である。また、全ての小・中学校でキャリア教育全体計画を作成しており、基礎的・汎用的能力の育成をめざし、キャリア教育に系統的・計画的に実施している。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	早い段階から、将来の夢の実現を目指して、系統的にキャリア教育に取り組むことにより、個に応じた進路選択が可能となり、キャリアプランニング能力を高めることができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	ほとんどの生徒が自分にあった進路選択をすることができているが、自分の納得のいく進路に進むことができなかった生徒もいる。全員が目標を定め、納得のいく進路に進むことができるよう、よりきめ細かなキャリア教育を推進していく必要がある。					

事務事業	系統的・計画的な取組の推進					
事務事業概要	9年間を見通したキャリアデザインを発達段階に応じて描きながら、小中連携を図るためにキャリアアルバムの作成を推進する。					
事務事業実績	各校において、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育が行われている。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	一部の学校では、キャリア教育を進めるに当たり、9年間を見通したキャリアデザインを意識させ、キャリアアルバムの作成ができていないため、キャリア教育の系統的・計画的な取組の推進が求められる。
平成28年度 事業の課題 ・改善策	キャリアアルバムの作成及び小中連携したキャリア教育の系統的・計画的な取組が不十分な状況である。小中連絡協議会での議題として取り上げられるよう働きかけていく。

事務事業	実践的・体験的な学習活動の推進					
事務事業概要	商工会議所・職場体験学習受入事業所等との連携協力体制を構築し、社会見学・職場体験学習・福祉体験学習等の充実を図る。					
事務事業実績	市内の中学校11校と小学校の4校の計15校、1,270人が職場体験を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
	職業観や勤労観の育成の一環として、防府市内の中学校は全て2年時に職場体験学習を実施している。小学校においては、職場体験学習に取り組む学校が数校に固定されているものの、他の学校で社会見学時に職場訪問を取り入れるなどして対応している。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	職業観や勤労観の更なる育成に向けて、商工会議所や、やまぐち教育応援団の協力も得ながら、市内外の各事業所における職業体験学習の充実を図る。					

事務事業	小・中学校の連携及び家庭・地域との連携強化					
事務事業概要	コミュニティ・スクールを推進することにより、保護者や地域の人材の参画を得た教育活動を推進する。					
事務事業実績	CSコンダクターが、各学校の学校運営協議会への助言や支援を行った。また、桑山中学校区、華陽中学校区、華西中学校区をモデル指定し、子どもの育ちを見守るための地域連携について研究した。更に、モデル指定校区の校長、学校運営協議会会長等からなる防府市コミュニティ・スクール推進協議会を開催した。 地域連携担当者会議(学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関係者を対象とした研修会)では、学校支援と地域貢献等を中心とした地域連携のあり方についての協議を重ねた。学校・家庭・地域の三者の連携方法について見識を深めることによって、「開かれた学校づくり」を推進している。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	4	3	4

	CSコンダクターの配置により、各学校の学校運営協議会へのきめ細かな支援がされた。また、数々の研修会等を通して、学校関係者や保護者に対して、コミュニティ・スクールへの理解が進み、学校支援ボランティア等、地域の方々による学校への支援体制が推進された。モデル校区の指定により、概ね中学校校区で児童生徒の15歳までの育ちや学びを見守る「地域協育ネット」の仕組みについても周知が図られ、学校・家庭・地域の三者の連携が強化された。
平成28年度 事業の課題 ・改善策	市内学校区が入り組んでいることを強みとした、地域をゆるやかにつないでいくしくみ「防府モデル」が運用されることで、コミュニティ・スクールや地域協育ネットの機能がより強固なものとなった。 モデル指定地域を拡充することで、防府市全体での「地域まるごと学校」をめざしたい。

事務事業	志を抱かせる教育の推進					
事務事業概要	小学校では1/2成人式、中学校では立志式を行うなど自分自身を見つめ直し、将来に向けての目標を考える機会を設定し、志を抱かせる教育活動を推進する。					
事務事業実績	市内の中学校11校と小学校の16校(野島小学校は該当学年不在のため未実施)の計27校が実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	4	3	3
評価	小学校4年生と中学校2年生で、自分自身の生活を振り返り、新たな目標を考える、よい機会となっている。 また、保護者の前で発表させる学校がほとんどで、我が子の将来に向けての目標を保護者が確認できる機会となり、家庭におけるキャリア教育の推進にも成果をあげている。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	全ての小学校で1/2成人式、中学校で立志式を実施しているが、児童生徒にとって自分自身の志について、より深く考えられる機会となるよう、実施方法について創意工夫を加え、活動の充実を図る。					

(8) 健康教育の推進

事務事業	体力向上のための望ましい運動習慣の定着					
事務事業概要	体力テストの分析結果に基づき、体力向上プランの改善を図り、児童生徒の体力向上に努める。					
事務事業実績	児童生徒の体力に関する課題の把握及び解決に向けて、全ての小・中学校で新体力テストを実施し、各校独自の1校1取組が実施できた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	成長期にある児童生徒の体力向上には時間がかかり、各校の継続した取組が必要である。各校で新体力テストの結果を元に、課題を明確にし、課題の克服に向けた取組がされていることは、一定の評価ができる。
平成28年度事業の課題・改善策	新体力テストの結果から、今後も各校が作成した体力向上プログラムを計画的に実施するなど、課題解決に向けた根気強い取組が求められる。特に、子どもの側に立った体育・保健体育授業づくりや、新体力テストに向けた目標のたせ方など、工夫改善していく必要がある。

事務事業	健康な生活を送ろうとする実践力を育てる指導の充実					
事務事業概要	地域の専門家派遣事業の活用などにより、家庭・地域・関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る。					
事務事業実績	全小・中学校で、薬物乱用防止教室を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	薬物乱用防止教室の実施により、健康な生活を送ろうとする自己管理能力を高めることができた。また、健康教育の推進において中心的な役割を担う保健主任の意識向上を図ることができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	薬物乱用防止教育の内容を充実させていく必要がある。また、体育科・保健体育科の保健領域の学習の充実を図る必要がある。					

事務事業	食に関する指導の充実					
事務事業概要	食に関して、全体計画を踏まえた指導の充実に努めるとともに、家庭や地域との連携により、望ましい食生活の充実を図る。					
事務事業実績	給食物資については、JA等と連携を図り地場産食材を活用し、郷土料理・季節毎の行事食などを献立に取り入れた。また、毎月、食に関する指導などを掲載した給食だよりを保護者へ配付し、食育の推進を図った。 また、栄養教諭など学校給食に携わる職員は、県、市主催の研修会に積極的に参加し、望ましい食生活のあり方などについて児童生徒へ指導した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	地場産食材については、JA等の情報を各学校と共有し、本市全体で利用率の向上を図った。学校における食育指導及び環境整備も計画的に進められている。 アレルギー対応についての研修会等、学校給食に関する研修等に積極的に参加し、児童生徒への指導の充実を図ることができた。					
平成28年度	今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施					

事業の課題 ・改善策	し、研修成果を各校に還元して、食育の充実を図る必要がある。
---------------	-------------------------------

(9) 安全教育の推進

事務事業	児童生徒の危機予測・回避能力の向上					
事務事業概要	警察と連携した交通安全教室や火災・自然災害・不審者想定訓練など、学校安全計画に基づいた安全指導を推進する。					
事務事業実績	<p>県警による交通移動教室を小学校2校中学校1校、防府警察署や安全協会との連携による交通教室を小学校15校で実施した。</p> <p>警察と連携して少年安全サポーターを配置し、巡回訪問や要請があった場合に学校を訪問するなど、学校安全体制の整備を支援した。</p> <p>また、学校への不審者の侵入や登下校時において不審者に遭遇した場合の安全確保のため、各小・中学校で実施している不審者対応訓練に少年安全サポーターとスクールガードリーダーが参加し、指導助言を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>学校独自の交通教室を含め、新入学児対象の交通教室を関係機関と連携して実施することができ、就学時の交通安全指導の充実を図ることができた。</p> <p>少年安全サポーターは、不審者などの情報への対応も迅速かつ確実であり、小・中学校の安全体制確立を積極的に支援できており、学校安全体制に大きく寄与している。各小・中学校で実施されている不審者対応訓練においても、これまでの経験と専門性を生かした指導助言で大きな成果をあげた。</p>					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	不審者等が増加傾向にあることから、各学校での日常の取組を充実させ、さらに児童生徒の自己管理能力と危機管理能力を向上させていくとともに、関係機関はもとより、家庭・地域との連携が必要である。					

事務事業	機能する危機管理体制の確立					
事務事業概要	各種危機管理研修会への参加促進など、教職員の危機管理能力の向上を図るとともに防府市メールサービスの活用促進等により危機管理体制の確立を図る。					
事務事業実績	<p>県や市が主催する各種安全教育研修会へ教職員が積極的に参加した。</p> <p>防府市内全ての小・中学校で学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムが整備されている。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>各種危機管理研修会へ参加した教職員の復命内容が各学校の危機管理体制の構築・改善に生かされている。また、学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムの整備によって、緊急時への対応体制が整備できた。</p>					

平成28年度 事業の課題 ・改善策	防犯研修会や、様々な災害を想定した防災危機管理研修会への参加等、 様々な安全教育研修会への参加を継続的に促進していく必要がある。
-------------------------	---------------------------------------------------------------------

事務事業	地域・家庭と連携した学校安全体制の整備					
事務事業概要	地域の関係団体や保護者との連携の強化による見守り活動等の充実や各地域におけるスクールガード組織の運営への積極的な支援を図る。					
事務事業実績	各校のスクールガード組織の再構築、及びみまもり隊との緊急連絡体制の確認を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	地域のスクールガードが主体的にみまもり活動に取り組み、子どもたちの安全な登下校が確保された。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	今後も、継続的な地域の関係団体や保護者との連携による、学校安全体制のより一層の整備が求められる。					

事務事業	防災教育と防災管理を一体的に捉えた、学校防災の充実					
事務事業概要	地域の自然災害の特徴や児童生徒の発達段階に応じた防災教育を促進し、「防災対応能力」の向上を図る。また、災害安全に関する組織活動ができるよう、保護者や地域住民、地域の関係機関・団体等との密接な連携を図る。					
事務事業実績	各学校において地震や津波、豪雨災害等の自然災害や火災を想定した避難訓練が実施されている。地域と合同で訓練を行う学校も増えてきた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	いろいろな災害を想定した避難訓練を実施し、危機管理マニュアルや教育環境の整備・改善に取り組んでいる。地域と合同の訓練を実施したり、各関係機関と連携したりすることで、学校が核となって地域全体の防災意識も高まってきた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	基本的な訓練を定期的に行うことはできているが、さまざまな時間や状況を想定した実践的な訓練については十分とはいえない。また、地域と連携した訓練も一部の学校にとどまっている。コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、より実践的な訓練の実施が望まれる。					

(10) 校種間連携・小・中一貫教育の推進

事務事業	幼保・小・中・高の校種間の連携強化					
事務事業概要	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化することにより、円滑な接続やつまずきの予防に努める。					
事務事業実績	幼保・小連携教育研修会等の機会を利用し、小1プロブレム解消のための情報交換の必要性について理解を深めた。中1ギャップへの対策として、中学校教員による小学校への出前授業、小学生の中学校体験入学などなめらかな接続のための工夫をした。 中・高の連携を図るため、学校相互の授業参観等を行い、相互の情報交換の場を設けた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化し、円滑な接続に努めた。					
平成28年度事業の課題・改善策	今後も継続して、幼保・小・中・高の連携を図るための機会をもつとともに、具体的な取組について協議していく必要がある。					

事務事業	小・中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進					
事務事業概要	9年間を見通した教育課程の編成や、小・中学校共通の指導事項を設定することにより、発達段階に応じた、きめ細かい教育を推進する。					
事務事業実績	小・中学校の合同研修会等の機会をとおして、児童生徒の姿をもとにした共通指導事項を整理し、共通実践した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	9年間を見通した共通の指導事項を発達段階に応じて設定した。小・中学校の合同研修会等の機会をとおして、学び直しの観点から指導事項の重なりを共通理解した。					
平成28年度事業の課題・改善策	富海小・中学校における小・中一貫型教育を一層充実させるとともに、研究成果を広く市内小・中学校に波及させる。					

◎ 地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	生徒指導総合研修会等を通じた保護者への啓発活動を図る。					

事務事業実績	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100人以上の出席があった。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校・家庭・地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	早期の情報共有が難しい。また、児童生徒の問題行動等への対応についても、早期に連携を図ることが難しいため、適切な対応ができないことが多い。					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	防府警察署や民生児童委員等の巡回パトロール等を実施する。					
事務事業実績	市内小・中学校の生徒指導主任を中心に長期休業や休日に市内商業施設等を巡回した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校の教員が一緒になって巡回することで、市内の商業施設等における児童生徒の問題行動の未然防止につながった。					
平成28年度事業の課題・改善策	今後も継続して市内小・中学校の教員による巡回を実施したい。休日夜間等の実施については、家庭・地域と連携した対応を講じる必要がある。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	児童生徒の休日を利用した地域行事やボランティア活動への積極的な参加を奨励する。					
事務事業実績	児童生徒が休日を利用し、地域清掃や公民館まつり、幸せますウィーク等の地域行事やボランティア活動に積極的に参加した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	コミュニティ・スクールの機能をもとに、積極的に地域貢献することができた。活動を支援する地域の方の協力を得ることができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	土曜授業の機会を活用し、組織的に地域行事やボランティア活動に積極的に参加する方法のほか、ほうふ幸せます人材バンクとの連携について研究する必要がある。					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	コミュニティ・スクールの円滑な運営					
事務事業概要	コミュニティ・スクールであることを生かして、保護者と地域住民等の学校運営への適切な参画と連携の強化を図る。					
事務事業実績	土曜授業等の機会を活用し、保護者と地域住民等と学校が連携を強化した。また、学校に入る機会の増加に伴い、学校運営への参画意識が高揚した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	コミュニティ・スクールの機能を生かして、保護者や地域住民が積極的に学校と関わり、子供たちの健やかな育成のための連携を強化することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	学校運営の承認、地域貢献、学校支援の3つの機能に加え、小中連携も含めた防府市ならではのコミュニティ・スクールの機能が学校・家庭・地域の連携のもと、十分に発揮されよう努める必要がある。					

事務事業	地域協育ネットの推進					
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進する。					
事務事業実績	桑山中地域、華陽中地域、華西中地域において積極的にネットワークづくりが推進された。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	分散入学をする校区があることで各中学校区を核としたネットワークづくりが難しく、かなり広大な組織体をもつ地域も生じた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	分散入学をする校区があることを強みに、更にゆるやかなネットワークづくりを推進する必要がある。					

◎ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校教材の整備					
事務事業概要	理科備品や、ICT機器などを整備し、適正な運用管理を行う。					
事務事業実績	学校教育環境の充実を図ることを目的として、学習生活に必要な教材備品や新規に開設する特別支援学級の備品、年次計画に基づいたピアノの購入など、学校の教材備品、教材用品を整備した。平成28年度は市内小・中学校の特別支援学級にタブレット端末の導入を行った。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校に計画的な学校教材の整備を行うことができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	小・中学校で使用する教材備品、教材用品の整備は、教育の質の向上のために不可欠であり、更に充実していく必要がある。今後も継続して計画的な整備を行う。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	経済的支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費や就学援助費を給付する。					
事務事業実績	<p>保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。</p> <p>また、小・中学校への就学に係る経済的な負担の軽減を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費として学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費等の補助を行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	私立幼稚園・小・中学校に就園・就学する児童生徒の保護者に、経済的な支援を行い、負担軽減を図ることができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	教育の機会均等の趣旨にのっとり、経済的な負担を抱えている保護者に対し、今後も継続して必要な支援を行う。また、新入学児童学用品費等を入学前に支給するための研究を行う。					

事務事業	私立高等学校への支援					
事務事業概要	私立高等学校の運営費を補助する。					
事務事業実績	私立高等学校の振興充実を図るため、高等学校を設置する学校法人に対し、当該高等学校の運営経費について、補助金を交付した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内私立高等学校2校に対し、市内に在住する生徒の人数に応じ、当該高等学校の運営経費の補助を行うことができた。					

平成28年度 事業の課題 ・改善策	私立高等学校の振興充実、および在籍する生徒の保護者負担の軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。
-------------------------	----------------------------------------------------

事務事業	地理的条件の解消					
事務事業概要	野島小・中学校への渡船通学費用及び富海小・中学校児童生徒への通学費用を補助する。					
事務事業実績	野島小・中学校で実施する「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒の渡船費用の半額及び富海小・中学校へ公共交通機関により通学する児童生徒の公共交通機関での通学に要する費用の半額を補助した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する小・中学生8名の保護者へ通学費の補助を行うことができた。また、小規模特認校に指定された富海中学校へ、公共交通機関により通学する中学生8人の保護者に対し、通学費の補助を行うことができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	野島の教育条件の特性を生かした特色ある教育活動を推進する「茜島シーサイドスクール」事業の推進のため、また、小規模特認校の指定を受け、小中一貫教育を実施する富海小・中学校へ通学する児童生徒の保護者負担軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	教育支援の充実					
事務事業概要	さまざまな障害や病気を抱えている児童生徒に対して、個別の支援体制や教育機会を確保するとともに、家庭の経済状況などの課題を抱えている家庭に対する家庭教育支援や不登校などの問題を抱えている児童生徒に対する学習支援を充実する。					
事務事業実績	障害のある児童生徒、また、障害の可能性のある児童生徒に対しては、教育支援委員会による適正な就学指導を行った。また、就学援助費補助金等により経済的な援助を行うとともに、生活・安心相談員による教育相談、不登校児童生徒に対しては、在宅生徒学習指導員による在宅あるいは学校での指導、防府市教育支援センターオアシス教室による通室指導を実施し学習支援に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	<p>障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、適正な協議・判断がなされた。</p> <p>小・中学校に就学する児童生徒の保護者に、就学援助費補助金等による支援を行い、負担軽減を図ることができた。</p> <p>また、オアシス教室への通室や在宅生徒学習指導員との学習を希望する児童生徒も増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。生活・安心相談員による学校への助言や家庭への支援は効果が見られた。</p>
平成28年度 事業の課題 ・改善策	<p>関係機関との連携を強化することにより教育支援体制の充実を図る。また、教育的支援の必要な児童生徒・保護者に対しては、学校と連携し継続してふさわしい支援を行う。</p>

(3) 安全・安心な学校給食の推進

事務事業	食育の推進					
事務事業概要	栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育を推進し、食に関する指導の充実を図る。					
事務事業実績	任用替え、2年目の栄養教諭配置校において、食に関する指導研修会を実施した。栄養教諭訪問指導を実施し、栄養教諭としての専門的な立場から、児童生徒及び教職員に対しての食育指導を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	食に関する指導研修会には、食育にかかわる教職員のべ87人が参加した。各校の取組の成果や課題等を共有し、食に関する指導の充実を図ることができた。栄養教諭訪問指導では、児童・生徒の発達段階に合わせて、望ましい食生活について、担任と連携して指導を行うことができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校と共有するなど、食育の充実を図る必要がある。					

事務事業	使用食材の安全性確保と地産地消の推進					
事務事業概要	地元生産者及び市場・卸業者と連携し、使用食材の産地確認・生産履歴等、安全性の確保に努め、地場産食材の使用を推進する。					
事務事業実績	地場産食材の使用については、市場・卸業者等と連携を図り、学校給食県産食材利用拡大事業の県産100%メニューを年9回実施し、各学校等の献立の情報を共有した。 また、使用食材の納品時には、納入業者より産地・生産履歴を確認し、安全性の確保に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	<p>地場産食材の使用については、市場・卸業者等の情報を各学校と共有し献立を工夫するなど、本市全体で利用率の向上を図った結果、地場産食材（県内産）の利用率が平成27年度の60.1%から平成28年度は63.6%に上昇した。</p>
平成28年度事業の課題・改善策	<p>地場産食材の使用については、価格面や必要数量の確保などの課題があり、地元食材のみですべてを賄うことはできないが、今後も生産者や市場関係者と情報を共有し、また、県産加工品を積極的に献立に取り入れるなどして利用率の向上に努める。</p> <p>食材の納品にあつては、今後も産地・生産履歴の確認に加え、納入時には品質や鮮度等に問題がないか確認し、安全性の確保に努める。</p>

事務事業	食物アレルギーへの対応					
事務事業概要	食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談により情報の共有化を図るとともに研究会を開催して、適切な対応に努める。					
事務事業実績	学校保健に関する研修会を開催し、市内全小・中学校の管理職及び養護教諭、給食担当者等62人程度を対象に食物アレルギー対応に関する講話と実習を行った。平成28年度は学校給食における食物アレルギーマニュアルを作成し、市内全小・中学校へ配付した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	15	3	4	4	4
	継続的な研修会の開催により、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応のための情報提供がされた。研修成果をもとに保護者との連携を強化することができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	エピペンを所持している児童生徒が増加していることから、今後も継続して食物アレルギーに関する研修会を実施する必要がある。					

事務事業	安全・安心な給食の提供					
事務事業概要	安全・安心な給食を提供するために、施設の整備に努める。					
事務事業実績	10小学校と小野学校給食共同調理場及び防府市学校給食センターで実施している給食調理等一部業者委託を継続する。残りの5小学校は直営で実施する。					
	平成28年度は松崎・新田・右田小学校及び防府市学校給食センターの業務委託契約を更新した。また、学校給食センターの給食食器を、強化磁器食器からPEN食器に更新した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	<p>業務委託校で実施している給食協議会で、学校や保護者からも安全・安心でおいしい給食の提供ができていると聞いている。</p> <p>平成28年度で市内全ての小・中学校で給食食器をPEN食器に更新した。</p>
平成28年度事業の課題・改善策	<p>PEN食器及び各学校の給食室の設備等については、今後も計画的に更新を検討する必要がある。</p>

外部評価者の意見	<p>学校教育課所管の事務事業は多いが、うち1事務事業が総合評価AA、残りはみなAであり、計画通り事業を実施できていることがわかる。「評価の視点」で4であったものについては、他事業に与えた良好な波及効果や費用対効果などの具体例が記されていれば、なおわかりやすいものとなるのではないか。</p>
外部評価者の意見	<p>49事務事業の全てがA評価（うち、1事業がAA評価）となっており事業は順調に実施されている。ただし、28年度はどの事業に力点をおいたのか分ればよかった。メリハリがほしいところである。</p> <p>学校給食の推進について「食物アレルギーへの対応（AA評価）」は、マニュアルを作成されるなど事業実績が認められる。また、「安全安心な給食の提供」の到達度、事業効果については評価3を評価4に格上げしても良いと感じる。</p>
外部評価者の意見	<p>ICT機器の活用については遅れていると感じている。今後は早期の充実をお願いしたい。道徳教育は評価が難しいため、しっかりと研究していく必要があると感じた。全体的に良い取り組みがされているのでより一層の教育活動の推進を期待する。</p>

〔3〕生涯学習課

◎ 基本方針

地域活動に有効かつ機能的な体制づくりを行うとともに、市民・民間・行政が協働し一体となった社会教育活動の推進を図る。

◎地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	青少年育成市民会議と連携し、「家庭の日」運動の普及、家庭教育に関する学習機会や青少年及び保護者に対応する相談機能の充実を図り、家庭教育力の向上を目指す。					
事務事業実績	<p>防府市青少年育成市民会議において、「家庭の日」運動の普及を図るために事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「家庭の日」運動の推進のため、啓発用品を作製し配布した。 <ul style="list-style-type: none"> チラシ 20,000枚 ポスター 140枚 のぼり旗 120枚 ポケットティッシュ 1,500個 広報誌やイベント等において啓発活動を実施した。 <p>青少年育成センターにおける相談活動</p> <p>青少年相談活動については、青少年育成センターに設置している「ヤングテレホン防府」による電話相談や来所相談を実施しており、126件の相談を受けた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	<p>関係機関及び関係団体との緊密な連携のもと、「家庭の日」運動の普及のための諸事業を実施することができた。</p> <p>「ヤングテレホン防府」の相談件数については、前年度と比較すると32件増加した。相談のあった青少年や保護者に対して、適切な指導・助言ができた。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>「家庭の日」運動の普及に関しては、今後も関係機関及び団体との連携と併せ、県とも協力し積極的な取組を推進していく必要がある。</p> <p>「ヤングテレホン防府」に関しては、青少年や保護者に対して、各種広報誌等を利用し、更なる周知を図る必要がある。</p>					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	青少年育成センターや関係機関・諸団体と連携し、防犯・巡視活動を推進する。					
事務事業実績	<p>青少年育成センターにおいて補導巡視活動を実施し、青少年の健全な保護育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭巡視活動 <p>青少年の非行防止のための補導活動を実施するため、15地域152人の補導員を委嘱した。</p> <p>青少年育成センター指導員、所員による巡視活動や、防府警察署との合同巡視、各地区補導員による巡視・補導活動を延べ528回実施し、延べ2,183人が参加、20人を補導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> こども環境クリーンアップ活動 <p>有害図書類等の設置状況及び深夜営業施設の調査を実施し、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	学校・警察・関係機関・諸団体と連携し、巡視活動を行った結果、補導人数は昨年度と比較して1人増加したが、防府警察署による万引検挙数は13人減少している。					
平成28年度事業の課題・改善策	補導員の巡視が、非行防止のための抑止力になるよう、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、青少年や保護者に対する活動を継続し、青少年の保護育成の向上を図る。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	青少年の自主性や社会性を培うため、青少年団体が実施する事業の助成やさまざまな活動の支援を行う。					
事務事業実績	<p>青少年関係団体や子どもの体験活動を実施する以下の団体に助成を行った。</p> <p>防府市青少年育成市民会議、防府青年会議所、防府市子ども会育成連絡協議会、防府スカウト協議会、子どもの週末及び長期休業における体験活動等を実施する団体</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	4	3	4
	青少年健全育成を推進するため、青少年関係団体の支援を行った。子どもの週末及び長期休業における体験活動等を実施する団体が新規に1団体増えた。					
平成28年度事業の課題	継続した活動の支援とともに週末及び長期休業中における体験活動等を実施する団体の更なる拡充を図る必要があるため、該当する団体等に対して					

・ 改善策	制度の周知を図っていく。
-------	--------------

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	地域協育ネットの推進				
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワーク(=ほうふ幸せますネット)を推進し、学習支援・環境整備・見守り活動などの学校等を拠点とした教育支援事業や、小学校区における放課後子ども教室推進事業等を推進する。				
事務事業実績	<p>平成19年度から国・県の補助を受け、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを目的に各地区において、次のとおり実施している。</p> <p>佐波放課後子ども教室(平成19年度から) 牟礼放課後子ども教室(平成19年度から) 華城放課後子ども教室(平成20年度から) 松崎放課後子ども教室(平成21年度から) 中関放課後子ども教室(平成22年度から) 玉祖放課後子ども教室(平成23年度から) 大道放課後子ども教室(平成24年度から) 新田放課後子ども教室(平成25年度から) 小野放課後子ども教室(平成26年度から) 右田放課後子ども教室(平成26年度から) 勝間放課後子ども教室(平成27年度から) 西浦放課後子ども教室(平成27年度から) 向島放課後子ども教室(平成28年度から) 富海放課後子ども教室(平成28年度から)</p> <p>地域協育ネットの積極的な活用方法について、学校や関係団体に対し、制度の周知を行った。</p>				
評価	総合評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	3	3
	既存教室の運営支援を行うとともに、向島・富海において、新規に放課後子ども教室を開講した。				
平成28年度事業の課題・改善策	<p>放課後子ども教室は、開講後も事業の継続のためのきめ細かい行政支援が必要であるため、各教室運営委員会や開講式へ出席して実態を把握し、必要に応じて各教室との連絡調整を行っていく。また、各教室のコーディネーター同士の連携を図るため、情報交換会等を実施する。</p> <p>なお、組織的、継続的な運営を行う上で、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)との連携が必要となるため、運営委員会との関係について整理し、組織の見直しも検討する。</p>				

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 生涯学習機会の充実

事務事業	生涯学習情報発信の充実					
事務事業概要	市民の生涯学習意識を高めるため、必要とされる情報を適切に提供する仕組みの充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報を集約・整理し、発信できる体制づくりに取り組む。					
事務事業実績	本市が提供する市民向けの講演会や講座などの情報を集約するとともに、関係機関及び団体の情報共有を図り、市民に分かりやすい情報の提供を行った。 ・生涯学習メニューブックの発行 ・聞いて得するふるさと講座(利用件数87件)					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	生涯学習情報を掲載した冊子を配布し、市民に分かりやすい生涯学習の提供を行うことができた。					
平成28年度事業の課題・改善策	聞いて得するふるさと講座の利用件数を増やすため、市民ニーズに合わせたメニューを設定するとともに、制度の効果的な周知を行う必要がある。メディアの活用や市民へのアンケート等の実施について検討する。					

事務事業	多様な学習機会の提供					
事務事業概要	各年齢期に応じた子育て講座の開催や生涯にわたって、現代社会が抱える課題から発生するニーズに応じたさまざまな学習活動を支援するための学習機会を提供する。					
事務事業実績	各年齢期に応じた子育て講座の実施 ・就学期子育て講座(16小学校各1回、1,022人) ・思春期子育て講座(11中学校各1回、3,084人)					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	家庭教育力の向上を図るため、各年齢期に応じた学習機会を提供できた。					
平成28年度事業の課題・改善策	全小・中学校で学校や地域の特色に応じた講座を開催することが必要である。就学期子育て講座については、就学時健診に併せて実施する。思春期子育て講座については、未実施の学校に対して実施を促していく。					

事務事業	生涯学習相談体制の充実				
事務事業概要	生涯学習相談コーナーの一層の充実及び市民自らが行う生涯学習への支援や啓発に努める。				

事務事業実績	<p>生涯学習相談コーナーの生涯学習専門員が、市民からの学習相談に応じるとともに、様々な生涯学習情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け生涯学習情報紙「まなぼうやだより」(年3回発行) ・ボランティア・協働情報紙「まなぼらさぽーと」(年6回発行) 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>生涯学習専門員が生涯学習相談に応じるとともに、生涯学習情報紙を発行することにより、市民に啓発することができた。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>市民の多様な学習相談に柔軟に対応していく必要があるため、関係機関・団体等とのネットワークの強化を図り、生涯学習に関する情報の収集・発信に努める。</p>					

事務事業	産学公民の教育ネットワークの強化					
事務事業概要	<p>あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができる生涯学習社会の実現に向け、防府市生涯学習推進協議会、行政、市民、民間団体、企業、大学等の連携による教育ネットワークの強化を図る。</p> <p>第二次防府市生涯学習推進計画の見直しを実施する。</p>					
事務事業実績	<p>生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習事業の実績及び計画について協議を行った。</p> <p>また、第二次防府市生涯学習推進計画の中間年度見直しを行った。</p> <p>山口大学地域未来創生センターとの申し合わせに基づき、各事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習アドバイザー会議の実施 ・山口大学公開講座の実施(2講座2日間、延べ41人) 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	<p>第二次防府市生涯学習推進計画の中間年度見直しのため、生涯学習推進計画策定協議会を2回開催し、計画内容の検討と見直しを行った。</p> <p>山口大学地域未来創生センターと連携協働し、諸施策を推進することができた。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>平成28年度に第二次防府市生涯学習推進計画を見直し、各施策に沿った取組みの検証を行ったので、その結果を取組へ反映させ、事業の充実・発展を図っていく。</p>					

(2) 生涯学習を支える人材の育成と活用

事務事業	生涯学習指導者やボランティアの育成機会の充実
事務事業概要	<p>講師やコーディネーター等の生涯学習指導者やボランティアに研修の場を提供し、育成機会の充実を図る。</p>
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ボランティア養成講座(2回、延べ59人)

	・ 指導者バンク、支援者バンク登録者研修会(1回、68人)					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	ボランティア養成講座を開催することにより、人材の育成を図り、地域における実践活動を推進することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・ 改善策	社会福祉協議会等が主催する養成講座との棲み分け、役割分担等について関係機関と情報交換を行っていく。また、「指導者バンク」と「支援者バンク」の登録者研修会の内容を再検討し、『ほうふ幸せます人材バンク』制度の更なる活性化を図っていく。					

事務事業	ほうふ幸せます人材バンクの整備・活用					
事務事業概要	ほうふ幸せます人材バンクの構築に伴い、より一層、各分野における指導者の登録を促し整備を進めるとともに、登録者による公開講座の開催により市民への周知と積極的な活用を図る。					
事務事業実績	指導者バンク登録者による公開講座の開催 ・ 指導者バンク利用件数:69件 登録状況 個人87、団体46 ・ 学ぼうやセミナー(夏季参加者数延べ347人、春季参加者数延べ208人) ・ わくわく学び塾の開催(4回、延べ83人) ※ 学ぼうやセミナー、わくわく学び塾 指導者バンク登録者による公開講座					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	指導者バンク制度の利用促進を図ることにより、市民に学びの機会を提供し、指導者バンク登録者の活動の場を提供することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・ 改善策	指導者バンク制度の利用促進のために、市民ニーズに合ったメニューの指導者を確保するとともに、市民への周知方法を工夫する必要がある。各種広報誌等を活用するとともに、効果的な周知方法について検討する。					

事務事業	学習成果発表の機会づくり					
事務事業概要	「生涯学習フェスティバル」の充実を図る。作品展、発表会の開催や、活動のPR展示を行い、日頃の学習成果の発表の場を提供する。					
事務事業実績	生涯学習フェスティバルの開催 ・ 平成29年3月12日にルルサス防府、アスパラートを会場に生涯学習フェスティバルを開催し、延べ約4,400人の参加があった。 ・ 市民による実行委員会を立ち上げ、実行委員会議を7回開催した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	市民に日頃の学習成果を発表する機会を提供するとともに、公開講座や体験コーナーを設け、市民の学習意欲の促進を図ることができた。
平成28年度 事業の課題 ・改善策	生涯学習フェスティバルは、参加する団体が、日頃から学習してきたことを最大限に発表できる場づくりであることから、PRの仕方の工夫など集客について検討することが必要である。

事務事業	社会教育関係団体や各種ボランティア団体への支援					
事務事業概要	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、運営や活動の支援を行う。					
事務事業実績	社会教育関係団体への活動支援 ・小・中学校PTA連合会や防府ユネスコ協会に助成を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、活動を支援することにより、社会教育の充実を図ることができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	団体の自立に向けて、継続した活動の支援が必要である。					

(3) 人権学習の推進

事務事業	市民ぐるみの積極的な推進					
事務事業概要	防府市人権学習推進市民会議を中心に、市民セミナーや講演会を企画・開催し、市民ぐるみの人権学習を推進する。					
事務事業実績	市民一人ひとりが人権尊重の理念について主体的に学び、人権意識の高揚を図るため、防府市人権学習推進市民会議と連携して、さまざまな人権問題をテーマに講師を招聘し、総会・市民セミナー・講演会を実施した。 【実施事業】 市民会議総会 220人 市民セミナー 延べ395人(4回) 講演会 350人					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	講演会及び市民セミナーについては、概ね予定していた参加者を確保することができたが、市民会議総会については、予定していた定員に満たなかった。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	参加者を増やすため、アンケートを参考に、市民のニーズに合ったテーマ・講師の選定を行うとともに、市民へのPRの方法を検討し、更なる周知の拡大が必要である。					

事務事業	推進体制の充実				
事務事業概要	人権学習推進委員の研修を充実し、地域、職場、学校、団体等における学習機会の充実を図るとともに公民館を拠点とした人権学習を推進する。				
事務事業実績	<p>地域や学校、企業、団体等で研修会を企画・運営し、人権意識の高揚と啓発活動を担う人権学習推進委員を対象に、情報交換、実践活動をもとにした研修会を実施した。</p> <p>【実施回数】 推進委員研修会 4回 参加者:延べ108人</p> <p>教育集会所(大日会館、北山手会館、右田福祉センター)等で、各種教養講座を実施した。</p> <p>【実施講座】 大日会館 華道、編物、珠算(子ども) 北山手会館 ペン習字・実用書道、ペン習字(子ども)、珠算(子ども) 右田福祉センター 編物、和裁 牟礼・宮市・玉祖福祉センター 手話</p>				
評価	総合評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3
評価	<p>人権学習推進委員の協力により、所属する地域や学校、団体等において数多くの主体的な人権学習会を実施することができた。</p> <p>教養講座については、受講生が開講基準に満たないため開設できない講座があったが、宮市、玉祖福祉センターで、新たに手話講座を開設することができた。</p>				
平成28年度事業の課題・改善策	<p>地域や学校、企業、団体等における人権学習会を充実させるため、研修会への参加者を増やす必要がある。</p> <p>地域の方々のニーズに合わせた新規講座の開設を検討するとともに、受講生募集の周知の働きかけを行う必要がある。</p>				

事務事業	人権学習への支援				
事務事業概要	人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の充実など、市民の主体的な人権学習活動を支援する。				
事務事業実績	<p>市民の主体的な人権学習を支援するため、地域や学校、企業、団体等で実施される人権学習会に人権学習指導員、社会教育主事の派遣、また人権学習及び啓発のための視聴覚教材の貸出を行った。</p> <p>【派遣回数】 人権学習指導員等の派遣 85回</p> <p>【貸出実績】 視聴覚教材(ビデオ・DVD)貸出 40本</p>				
評価	総合評価	到達度	事業効果	効率性	方向性

	A	1 2	3	3	3	3
	人権学習会への人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の貸出により、地域や学校、団体等における多くの市民の自主的な人権学習を支援することができた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	地域や学校、企業、団体等における主体的な人権学習会の開催を増やすため、人権学習支援について周知の拡大、特に企業に対する働きかけを行う必要がある。					

(4) 生涯学習の拠点となる施設の充実

事務事業	公民館の整備・充実					
事務事業概要	<p>緊急度の高いところから整備及び修繕等を実施しており、引き続き計画的に適切な維持管理を実施していく。</p> <p>1 向島公民館建替工事 2 牟礼公民館公共下水道接続工事 3 文化福社会館耐震補強計画策定</p>					
事務事業実績	<p>牟礼公民館公共下水道接続工事(H29.2)、文化福社会館耐震補強計画策定業務委託(H29.2)を実施した。</p> <p>向島公民館については、平成27年度からの継続事業として建設工事を行い、平成29年3月に完成した。</p> <p>また、経年劣化による施設・設備の修繕を15公民館において実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	各公民館の補修、改修はおおむね実施できた。					
平成28年度 事業の課題 ・改善策	緊急度の高いところから、引き続き整備を進めていく。また、文化福社会館のあり方について検討を行っていく。					

事務事業	公民館活動の推進					
事務事業概要	公民館における学習情報の発信に努めるとともに、自治会や関係団体等との連携・協働による多様な学習の場の提供を行う。					
事務事業実績	<p>公民館事業である家庭教育学級・女性学級・高齢者教室について、公民館だより・ホームページにより情報発信した。</p> <p>家庭教育学級・女性学級・高齢者教室の講師については、食生活改善推進員や老人クラブなど地域の団体やほうふ幸せます人材バンクにも依頼し多様な学習の場を提供した。</p> <p>より魅力的な内容となるよう、各公民館での学級・教室の実施予定を全公民館で情報共有し、次年度の参考とした。</p>					

	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
評価	各学級等について、公民館だより・ホームページにより情報発信し、地域の団体やほうふ幸せます人材バンク等を活用し、多様な学習の場を提供できた。					
平成28年度事業の課題・改善策	ホームページをより活用できるよう研修会を行い、公民館職員のスキルアップを目指すとともに、ホームページの整備を行い内容の充実を図る。 各学級等の参加者数にばらつきがあるため、地域課題を反映した学習計画の作成や、学級・教室の開催内容の情報発信を行っていくことが必要である。					

外部評価者の意見	全ての事務事業が総合評価Aとなっており、成果があがっていることを確認できる。人権学習の推進に関しては、昨年度と比べ参加人数が減少しているものが多いようである。市民への効果的なPR方法の検討を期待したい。
外部評価者の意見	地域協育ネットの推進のうち放課後子ども教室の開講が順調に進んでいる。「学習成果発表の機会づくり」の中の生涯学習フェスティバルについて、企画の充実、集客を図るための方法として生涯学習の枠組みから逸脱しない範囲で、著名人のトークショーや演奏会等を実施したら良いのではないかと思う。
外部評価者の意見	放課後子ども教室は時代のニーズに合っていると感じた。ほうふ幸せます人材バンクや公民館と連携し、学校と地域の密接な関係を築くことで今後の活動の充実を図って欲しい。

〔4〕文化財課

◎ 基本方針

防府市は古代、周防国の国府が置かれ、周防の政治・経済・文化の中心として発展し、多くの歴史的遺産に恵まれている。これら市民の貴重な財産である文化財の調査、保護・保存、及び活用を行い、文化財保護意識の高揚と普及に努める。

◎郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

(1) 文化財の保護・保存

事務事業	文化財の保存修理					
事務事業概要	<p>指定文化財の公開、普及、防災に係る適切な管理を行うとともに、傷んだ文化財の保護、保存のための保存修理への補助を行う。</p> <p>平成28年度は、阿弥陀寺仁王門の防災設備設置や宮市本陣兄部家の保存整備を実施する。</p>					
事務事業実績	<p>阿弥陀寺仁王門の周辺に自動火災報知設備を設置した。</p> <p>宮市本陣兄部家の整備事業の基本となる整備基本計画を策定した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	3	3	4
	<p>阿弥陀寺防災設備設置事業は、当初計画どおり進捗し、平成29年度に完了できる目処が立った。</p> <p>宮市本陣兄部家の保存整備事業は、基本計画の策定により、事業遂行の基幹が示され、基本設計への足がかりが出来た。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>保存修理を必要とする物件が多くなっており、限られた予算の中で優先順位をどう決めていくか難しい判断を迫られている。</p> <p>阿弥陀寺仁王門の防災施設整備を完了後には、現在宝物館に退避させている金剛力士立像を移設する必要がある。</p> <p>兄部家の保存整備事業では、土地の公有化を図り、2年間をかけて基本設計を作成する必要がある。このためには、保存整備委員会を開催し、問題点や課題の解決を図る必要がある。</p>					
事務事業	文化財調査の継続					

事務事業概要	<p>周防国府跡「草園地区」において史跡の追加指定を目指した計画調査を実施する一方、民間等の開発に伴う確認調査や右田小学校及び中関小学校の発掘調査を実施する。</p> <p>また、指定文化財の巡視や社寺所有の未指定文化財の悉皆調査を行い、記録作成や報告書を刊行する。</p> <p>歴史文化基本構想を策定するため、市内各所を市民調査員と巡り、各地区の基礎資料の収集・整理を行う。</p>					
事務事業実績	<p>市内11か所で開発に伴う確認調査、計画調査として周防国府跡「草園地区」で調査を実施した。民間開発に伴い下右田遺跡で3件の発掘調査を実施した。また平成27年度に調査した補助事業の報告書、周防国府跡発掘調査報告書6、仁井令条里跡(桑山中)の報告書、計3冊を刊行した。</p> <p>社寺の悉皆調査は、25年度からの継続で満願寺の調査を行った。</p> <p>歴史文化基本構想では、宮市地区の調査を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	<p>発掘調査は、中関小学校の調査が工期の都合や学校側の要望から、年度末での着手となり、平成29年度に繰越となった。</p> <p>寺社の悉皆調査は、満願寺の資料調査を実施したが、想定以上に資料数が多く時間を要している。</p> <p>歴史文化基本構想は、調査に入っていない地区もある。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>開発に伴う確認調査、発掘調査の数が多く、開発事業者を待たせる事態となっており、埋蔵・有形文化財調査に携わる専門員(職員・嘱託)の増員等を検討する必要がある。</p> <p>開発計画の早期把握に努め、市開発部局及び開発業者、地権者と連携しながら、開発と遺跡保存との調整を図る必要がある。</p> <p>出土遺物を適切に管理するための場所(施設)の確保が急務となっている。</p>					

事務事業	文化財保護活動への支援					
事務事業概要	<p>市民の歴史や文化財に対する理解や郷土を愛する豊かな心情を育むことを目的として、各種団体が行う文化財保護活動や郷土誌刊行を支援する。</p>					
事務事業実績	<p>小野・西浦・防府歴史と考古学の会の文化財研修に対して助成金を交付した。</p> <p>牟礼郷土史会の会誌の刊行に対して補助金を交付した。</p> <p>国衙文化財保護少年団の郷土の歴史学習や文化財保護を目的とした活動に対して補助金を交付した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性

	A	1 2	3	3	3	3
	<p>各郷土史会で実施した文化財研修では、県内他市の文化財の把握や外部講師による講演会などを行い、会員の文化財に対する理解が高まった。</p> <p>文化財保護少年団は、地域にある文化財の継承と活用につながる活動であった。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>郷土誌刊行の補助が1件のみであり、今後市内の郷土誌団体へ働きかける必要がある。</p> <p>市民の文化財に対する意識を高めるためにも、文化財保護活動団体を一つでも多く掘り起こしていく必要がある。</p>					

(2) 文化財の整備・活用

事務事業	防府市文化財郷土資料館の充実					
事務事業概要	市民に文化財保護への意識を高めてもらうため、文化財郷土資料館を情報発信の拠点として、文化財や歴史資料の収集・保存と公開を行い、展示内容の充実を図るとともに、企画展や講演会を開催する。					
事務事業実績	<p>山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」を開催した。(9月3日～9月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数: 189人 ・記念講演会・ギャラリートーク(9月10日)参加者数: 40人 <p>企画展「中世のくらしと精神～発掘調査からみえてきた防府～」を開催した。(10月8日～1月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数:418人 ・ギャラリートーク&中世おもしろ講座(11月3日)参加者数:62人 <p>親子文化財教室「石包丁をつくろう!」を開催した。(8月13日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:25人 <p>年間入館者数は2,253人</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	1 1	3	2	3	3
評価	巡回展や企画展を開催したが、来場者人数が伸び悩んだ。夏休みの企画として親子文化財教室の開催は、参加者から好評を得た。					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>企画展等テーマや展示物が入館者数に影響するため、学校や地域と連携した内容とするなど、より魅力的な展示を実施する必要がある。</p> <p>基本となる常設展に留まらず、触って学習ができるものや、体験学習の拡大など、特色ある事業の充実を図るとともに、その上で、企画展・巡回展の情報発信の改善に努める。</p>					

事務事業	英雲荘の整備と公開					
事務事業概要	平成8年から保存修理を開始し、平成23年9月から一般公開を行っている。 引き続き庭園整備を行い、作庭時の池泉庭園への修復工事を実施する。					
事務事業実績	庭園修復工事に着工し、池泉の石の敷き直しや護岸、水琴屈の修復を行った。樹木についても前年度に引き続き伐採、剪定を行った。 観月会や琴・尺八の演奏会を開催した。(9月15日) ・観月会:573人 ・演奏会:344人 年間入館者数は5,569人					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	庭園修復工事は、文化財保護の専門家や有識者で構成する委員会で十分に協議・検討したうえで着手し、概ね計画通り事業を進める事が出来た。 新規事業として実施した観月会や琴・尺八の演奏会は、参加者から好評を得るとともに、英雲荘の活用が図れ、価値を深めてもらう絶好の機会となった。					
平成28年度事業の課題・改善策	国の補助金の縮小等により、庭園整備の事業進捗の遅れが懸念される。 建物を一般公開している現在、経年劣化以外のある程度の傷みは止むを得ないが、いかに適正な保存管理体制を維持していくかが課題となっている。 庭園整備等の事業完了後、管理運営方法について検討していく必要がある。 市の歴史観光スポットとして定着させるために、イベント開催等の企画力の向上に努める必要がある。					

事務事業	文化財情報発信の充実					
事務事業概要	文化財や歴史資料のデジタル化を進め、ホームページやインターネット等を活用して文化財に関する様々な情報を発信する。					
事務事業実績	ホームページや市広報で巡回展や企画展の周知や文化財情報の発信を行った。 市制施行80周年記念事業として、歴史・郷土学習等の推進を目的とした「防府歴史・文化財読本～ほうふ学入門～」を発刊し、全中学生に配付した。 (10,000部)					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	2	3	3	4

	<p>巡回展や企画展の周知をホームページや市広報を活用して積極的に行ったが、学校などへの周知が足りなかった。また、文化財や歴史資料のデジタル化が捗らず、インターネットを活用した文化財の情報発信については十分な効果が得られなかった。</p> <p>「防府歴史・文化財読本」は、郷土学習の副読本として有効に利活用されている。また、一般販売も、堅調な販売実績を得ている。</p>
平成28年度事業の課題・改善策	<p>利用者がより利用しやすくするため、計画的に資料のデジタル化を進め、情報の更なる充実と使い易さを追求していく必要がある。</p> <p>平成12年度に文化財課独自で開設したWEB歴史館は、運用面で課題があるため、リニューアルまたは別システムへ移行する必要がある。</p>

事務事業	文化財を活用した学習機会の提供					
事務事業概要	<p>文化財郷土資料館主催の講演会や体験学習、市民ボランティアと連携し市内の文化財や歴史遺産の見学会、発掘調査の現地説明会、公民館等での講座や講演会を実施する。</p> <p>また、学校教育と連携し、発掘調査出土遺物の貸出しや市民の学習活動の中で、文化財や歴史資料の活用を図る。</p>					
事務事業実績	<p>巡回展や企画展の会期中に講演会やギャラリートークを開催した。</p> <p>巡回展時の記念講演会・ギャラリートーク(9月10日) 参加者数:40人</p> <p>企画展時の記念講演会・ギャラリートーク(11月3日) 参加者数:62人</p> <p>夏休みの親子体験学習会では、「石包丁づくり」を実施し、25人の参加者があった。</p> <p>市民ボランティアの協力を得て、富海地区での文化財の見学会(1回)や公民館などでの職員による講演会(17回)を行った。</p> <p>延べ参加者数:約600人</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	3	3	4
	<p>郷土資料館での企画展や巡回展、また体験学習会などは、毎年継続して開催すべき事業である。</p> <p>文化財施設の活用にも積極的に取り組んだことで、市民の身近なところにある文化財に対する興味や関心が増加したと思われる。</p>					
平成28年度事業の課題・改善策	<p>文化財を活用する体験学習等の回数を増やしたいが、職員は多岐にわたる事業を抱え、対応が困難な状況である。</p> <p>市民ボランティア等の更なる協力や参加について方策を検討する必要がある。</p>					

外部評価者の意見	防府市文化財郷土資料館の充実が総合評価でBであったものの、その他の事務事業はいずれもAであった。総じて成果はあがっていると思われるが、B評価のものは、年間入館者数の減少などの原因を分析するなどして、改善・向上を期待したい。
外部評価者の意見	文化財郷土資料館の企画展や文化財教室など色々工夫して開催する姿がうかがえた。市制施行80周年記念事業で作成された「防府歴史・文化財読本～ほうふ学入門～」は好評であり、中学生が関心を持って防府市史や歴史を理解し活用することを期待する。各公民館などで文化財や歴史について出前講座や学習会などを実施し、歴史ある防府市や文化財を一層PRすべきだと考える。
外部評価者の意見	文化財郷土資料館に足を運ぶ人は少ないので、何かしらの仕掛けが必要だと思う。市内にはたくさんの文化財があるが、PRが弱いと感じるので、リアルタイムな活動報告も踏まえ、広報にも力を入れて欲しい。

■ 学識経験者の総評

【学識経験者】

山口大学 教育学部 佐々木 司 教授

【意見】

防府市教育委員会の「教育行政点検・評価報告書（対象：平成28年度事業）」について意見を述べさせていただきます。

本報告書では、学校教育課所管の1事務事業が「AA」、文化財課所管の1事務事業が「B」である他は、いずれも「A」と評価されている。実績等に関する記述からは、これらの評価が概ね妥当なものであると判断できる。

このように良好な成果をあげているのは本年度だけではない。過去数年分の報告書から、防府市における教育行政の堅実な歩みを確認できる。

本年度、唯一B評価であった事務事業「防府市文化財郷土資料館の充実」については、過去の報告書でも、同様にやや厳しい評価がなされたことがある。たしかに、年間の入館者数の減少などやや気になる面もあるが、ぜひ次年度における巻き返しを期待したい。ただ、この事業は入館者数などの単純な数値だけで測定されるべきものでもない。むしろ利用者の満足度など、質的充実によってその効果を測定してみられるのも一案であろう。

「やや厳しい評価」ということでいえば、本年度は教育総務課所管となった学校図書館、読書活動関係のいくつかの事務事業の評価も、昨年度の評価と比べると「総合評価」の点数は低くなっている。しかしこれは、「到達度」が低下したからではなく、むしろ「効率性」の点数が低くなったことに由来したものである。つまりは、次年度以降、まだまだ効率性を高めていくことができる、その余地があることを示した適切な評価であろう。今後の効率化に注目したい。

ところで、防府市教育委員会はこれまでの「教育行政点検・評価報告書」をわかりやすいかたちでウェブサイトに掲載しているが、その点も好感が持てる。行政の点検・評価は単年度ごとではあるが、市民は過去のものとも見比べることができる。専門的かつ広範に渡る教育行政を、市民にできるだけわかりやすく伝えることで説明責任を果たそうとする教育委員会の心持が伝わってくるかのようである。

防府市の教育が、今後もますます発展していくことを祈念したい。